

力的な活動に対しては深い敬意を表するばかりだが、志を同じくするものの1人としてあえて若干の読後感を述べさせて頂きたいと思う。

賃金格差は循環的な変化をみせながらも長期的にはほぼ同じ格差をもって推移しているという。たが、この命題の意味するところはたかだか賃金格差は無制限に拡大しうるものではないというにつきるし、仮に賃金のもつ均衡化作用が有効であるとするならば、賃金格差は当然縮小すると考えて然るべきではあるまいか。ここでの説明はいかにも説得力に欠けているように思われる。また、賃金格差に明確な循環変動が認められるからには、そのこと自体があらためて検討すべき問題であろう。その場合、賃金格差の循環変動と農家人口流出の固定性とはどうも矛盾しているように思われるが、果していかがなものであろうか。説明に窮した経済変動を専ら統計資料の不備な第3次産業にしわよせてしまう方法論には賛成しがたい。農家人口流出の固定説の創始者並木氏自身が最近その所説を著るしく弾力的に展開していることは、この際はなはだ興味深いものがある。

近年経済の高度成長から若年労働力の不足が著るしく、初任給の上昇、賃金格差の縮小、農家人口の絶対的減退の加速化などの現象がみられるようになった。これらの諸現象は労働市場における均衡化運動を示唆するものと一般に理解されている。その認識はまったく正しいと思うが、あえて日本型とまで称される歪みきったわが国賃金構造の抜本的な再編成が、強い社会的抵抗に逢うことなしに、こうした労働市場の自由な均衡回復運動だけによって果して円滑に進行しうるものであろうか。この問題に答えておくことは、たんに分析的観点から興味あるばかりでなく、経済政策の策定上きわめて重要なことだと信じる。著者達は果してこの問題をどう考えているのだろうか。昭和同人会の次の共同研究では是非ともこの問題を取りあげて徹底的に検討して頂きたいと思う。

〔梅村又次〕

B・C・ネムチノフ編

『マルクス経済の数学的方法』上・下

青木書店 1961年 266; 268 ページ

1. 本書はソ同盟科学アカデミー・シベリヤ支部の中に設置された、経済学の研究に数学的方法を利用する問題を研究するための独立の研究所がその作業計画の1つとして作成した論文集である。

この書物の冒頭にソ同盟共産党第21回大会における

ネスメヤノフの演説からの次のような引用が掲げられている。「経済学が自らに課せられている課題を解決するためには、その方法を改善し、実生活を研究し、言葉の完全な意味での精密科学となり、最新式の計算機械を広く利用し、国民経済の計画化に光を投じる投光器にならなければならない。」

また刊行のことばのなかで、「長年の間、わが国の経済学者の間では誤った見解が支配していた。すなわち、計画の作成と遂行にかんする作業は甚だ多面的だから、社会主義生産が国民経済的計画化のために数学を利用することは到底できないという見解が、それである。」「しかし、数学は《道具的な》科学であって、われわれが使えば、共産主義の建設という目的に立派に誠実に役立つ。」述べている。

本書に収められた諸論文はその主題からいえば、(イ)線型計画、(ロ)投入産出分析の2つである。このうち線型計画に関するものが殆んどであり、投入産出分析を専ら扱ったのは、オスカー・ランゲの「投入産出分析に関する若干の考察」だけである。小文も線型計画に焦点を合せる。

2. 「解決乗数法」。ソ同盟における線型計画論の先駆的業績はЛ・В・カントロヴィッチ(数学者)の『生産組織と生産計画の数学的方法』1939年である。本書はこの先駆的労作とそれを補足発展させたカントロヴィッチの「数学的方法の発展と計画化や経済学における利用の展望」を収録している。

第1の論文では、線型計画の定式化とその解法を示し、これが具体的な生産計画に応用でき、無駄をはぶくことができることを述べている。そこで示された線型計画の解法は「解決乗数法」とよばれ、この論文の附録で説明されている。なおこの解法については本書に収められたГ・И・ルビンシュティン(数学者)の「線型計画法問題の数値的解法」が詳しい。

ここで「解決乗数」とよばれるものは、欧米式の terminology でいえば shadow price にあたるものである。したがって、「解決乗数法」というのは、最適生産計画を見出すために、その dual 問題を解くことによって「解決乗数」を見出すことを提唱していることになる。そして、そのための逐次修正方式を提出している。

カントロヴィッチの第2の論文では、解決乗数に「客観的必然的評価」という名称が与えられ、この「評価」が単に計画作成上での数学的意義をもつだけでなく、直接的な経済的意味をもつことが示されている。

ここで展開されている議論は、再び欧米式の termi-

nology でいえば, parametric programming と decentralisation of decisions の問題である。shadow price がこれらの問題において一定の有効な役割を果たすことはよく知られた事柄である。

3. 「客観的評価」と計画価格。社会主義社会において, 各種生産物, 各種生産設備, また天然の稀少生産手段などにどのような計画価格, 計画賃料を決定するかは, 極めて主要である。これに従って, 各国営企業が生産方法の選択, 生産物種類の決定を行うが, その総合結果が社会的な最適条件を充すためには, 計画価格, 計画賃料の決定は恣意的に行われてはならない。

この問題の解決のために, 線型計画の諸結果を適用しようとする議論が, 本書に収められたカントロヴィッチの「数学的方法の発展と計画化や経済学における利用の展望」, B・B・ノヴォジロフの「社会主義経済における支出と結果の測定」(この一部は1941年と1946年に独立の論文として発表。)で展開されている。

その結論は, 現存する天然の生産手段と過去の活動によって与えられた生産設備のもとで, 一定の各種生産物を生産するために, 既知の生産方法のうちからどのような生産方法を選べば生きた労働支出を最小にできるかという線型計画を考え, この場合の天然生産手段の客観的評価, 生産設備の客観的評価, 各種生産物の客観的評価に比例するように, 天然生産手段, 生産設備の計画賃料, 各種生産物の計画価格を定めればよいということである。

このような計画賃料, 計画価格をはじめから求めるには, 膨大な資料と計算を必要とする。そこで, まず, 実験的な数値からはじめ, この実験的な賃料, 価格にもとづいて, 各企業は最も有利な生産物を最も有利な生産方法で生産することを決定する。こうして決定された天然生産手段, 生産設備の需要量, 各種生産物の生産量が, 超過需要を生めば賃料, 価格をひき上げ, 超過供給の場合には引下げるという調整過程を通じて, 適正な客観的評価に達すると考えている。(p. 178~p. 179.)

これに対して筆者は次のような疑問をもっている。

i) 天然生産手段・生産設備の現存量に対して各企業の需要が超過するか, 不足するかに応じて賃料を上下させたり, 生産物の各企業による生産量が目標を超過するかどうかによって価格を上下させるという調整過程は均衡値たる客観的評価に収斂する保証がないのではないか? (K. Arrow and D. Debreu, "Existence of an Equilibrium for a Competitive Economy", *Econometrica*, 22, pp. 265-90, July 1954. 参照。)

ii) 各企業が生産の原価計算を, 生産に用いられる生

産設備, 天然生産手段の賃料, 消耗した生産財の価格, 生きた労働に支出した賃金の会計で行っているならば, 各企業をして社会的に最適な生産編成をとらせるためには, 貨幣賃金率と賃料や価格は客観的評価で定まる比率を保たねばならない。ところが, これは実質賃金率が決定されるということの意味する。計画当局が労働者の貯蓄率を control しないとすれば, 実質賃金率の大小は, 蓄積率の大小と関連する。そこで, 疑問は, ある時点での最適生産計画を各企業にとらしめるために必要な実質賃金率の水準と, 一定の蓄積率を維持するための実質賃金率の水準とは両立しうるかということである。あるいは別の表現でいえば, 各企業が計画賃料, 価格, 賃金のもとで計画利潤が0となる生産方法を選択する場合(最適の場合には, 操業企業の利潤は賃料をさしひけば0である。), 次期のための社会全体の蓄積ファンドは賃料の大きさによってきまる。これが, 望ましい蓄積率を生むのに充分でありうるかということである。

iii) 客観的評価により決まる計画賃料, 価格, 賃金を与え且つ各企業に対して一定の経営準則を与えておけば, 各企業の採用すべき最適な生産方法がどれかを知ることができる。しかし, 各企業がいくばくの生産を行うべきかは, 賃料, 価格, 賃金の情報だけでは, 各企業は決定しえない。従って, 生産額の割当ての問題は別途に全社会的に計算されねばならない。

いづれにしろ独立採算制を前提とする国営企業の分権的決定が同時に社会的最適であるようにするための計画価格の決定, 経営準則の決定についてはより立入った研究が必要であるように思われる。

4. 「客観的評価」と労働価値説。客観的評価にもとづいて, 計画価格を決定することと, 労働価値説との関連について, ノヴォジロフおよびカントロヴィッチは独特な見解を示している。ここではノヴォジロフの見解のみにふれる。

彼は「各商品を生産するための労働によって労働支出を測定するのは, 支出測定の唯一の形態でもなければ, 最も完全な形態でもない, 社会経済の発展がある段階に達すると, それは別のもっと完全な形態が発生する。」(p. 50.)と述べ, 単純商品生産の時代には, 価値, 資本主義には生産価格, 社会主義にはまだ価格形態をとった「客観的評価」(ノヴォジロフはこれを天然生産手段, 生産設備については「標準効率」とよび, 生産物については「国民経済原価」とよんでいる。), 共産主義には直接的な「客観的評価」があらわれるという。そして, これは「生きた労働の節約の法則」が次第に顕在化し, 支

出の測定が生きた労働の極値問題に従属していった結果であると考える。(p. 172~p. 197.)

私見：客観的評価によってきまる計画価格は、一般には、価値通りではない。天然生産手段、生産設備の現存量が制限的であるかぎり、価値から乖離する。この乖離は合法則的なものである。

問題はこの乖離が存在することを認めるということが労働価値説を否定することになるかということである。この問題に答えるためには労働価値説の核心が何であるかを明確にしなくてはならない。労働価値説の核心は諸価格が価値通りになることを主張するのではなく、商品形態をとって行われる社会的生産の分析を人間労働の1つの特殊な形態として分析することにあると筆者は考える。従って、客観的評価によってきまる計画価格が価値通りでないということは労働価値説を否定することではなく、この計画価格を労働価値説の立場から基礎づけることが必要なのである。この関係はちょうど生産価格に対するマルクスの分析と同じである。その際、投下労働によってきまる価値の概念が中核的な役割を果たさなければならない。価値規定そのものを放棄するノヴォジロフの見解はこの点で正しくない。 [置塩信雄]

ティルグベ・ホーベルモ

『投資理論の研究』

Tyrgve Haavelmo, *A Study in the Theory of Investment*, Chicago, The University of Chicago Press, 1960. pp. 221+viii

経済学の発展は、消費者行動についての巧妙な理論を展開することに成功した。理論と現実の間になお大きなギャップがあるとしても、少くとも消費者の需要の問題に接近するための橋頭堡は、すでに確立されたようにみえる。これに比べ投資需要の理論は、非常に遅れている。投資函数について数多くの研究があるにもかかわらず、そこには、消費需要の分析にみられるような、比較的ととのった形での理論の発展と実証的分析の展開はなく、まさにケイオスの状態にあるといえよう。

T. Haavelmo はこのような状態を脱却して、投資理論の発展をもたらすためには、投資活動と経済行動に関する基本的法則の間関係を徹底的に追求しなければならないと考える。このような意図のもとに行われたのがこの投資理論の研究である。それは

I Survey of Problems, II Capital as a Factor of Production, III Savings and Investment in a

Centralized Economy, IV Investment Behavior in a Market Economy, という4つの部分から成り立っているが、問題のサーベイを行った第I編を除くと、オーストリアの資本理論を出発点として考察を展開する第II編、中央集権経済における貯蓄と投資を取扱う第III編、市場経済での投資行動を取扱う第IV編という3つの部分から成っている。これらの問題群は、一見それぞれが一応別個の独立した問題であるようにみえる。しかし、Haavelmo は、これらの部分で投資にまつわるいろいろの問題点を分析しながら、それらの検討を準備として正の資本蓄積の持続過程——投資は外的なデスターバンスがなくても持続的に正となりうる——の説明にせまるという方法をとっているように思われる。このプロセスにおける各部分、部分は、投資の研究に当たって遭遇する問題を、Haavelmo が彼なりに整理していった研究ノート集積であるということができよう。

まず、第II編では、Böhm-Bawerk—Wicksell の資本理論の検討から始めて、葡萄酒の生産で代表される pure aging process における資本要素、自然的成長過程での技術、連続的組立産業、大きな単位の生産——例えば建築——、倉庫在庫(Warehouse stocks)の生産性、生産手段の問題(ここに生産手段というのは、いわゆる固定資産に関する)といった点が逐次検討される。連続的組立産業についての分析は、仕掛品在庫の分析ということができるし、倉庫在庫の問題は、製品・原材料在庫に関するということができる。そして、さらに生産手段の分析は、固定資産関係のそれである。これらが、オーストリア資本理論の展開という形で行われる。そして生産要素としての資本について結論的に、彼は次のように考える。まず資本は『ストック』概念である。つまりそれは「単位時間当り」の何物かではなくて、「時点における量」というディメンジョンをもっている。したがって資本が生産に与える影響は、それが生産過程にあることによって発生する。(もちろん、このことは、すべてのストックが productive agents であるというのではなく、もし資本が生産性になにか関係をもっているとすれば、それは資本が生産過程に存在しているということから生れる何らかの用役にもとづくというにすぎない)。また資本がストック概念であることにより、資本を1つの生産要素とする上からは、耐久資本と非耐久資本を区別することは意味がない(減価償却は耐久資本財のこのような意味での用役とは必ずしも対応しない点を考えよ)。

第2の論点は資本の生産性に関する。この点につい